

インドネシアのビジネス環境ランキング ～改善するもまだ道半ば～

割石 俊介

<ランキングは改善するもライバルに劣後>

世界銀行が毎年行う世界各国の投資環境ランキングレポートである「Doing Business 2018」が10月31日に発表され、インドネシアは前年度比で19位上昇し72位となりました。ジョコ・ウィドド大統領はこのランキングの順位引き上げを政策目標の一つとして掲げており、2014年の就任時114位であったものを2019年度（5年間の任期終了時）に40位にすることを目指しています。

ASEAN諸国と比べてみますと、シンガポール2位、マレーシア24位、タイ26位、ベトナム68位、フィリピン113位、カンボジア135位、ミャンマー171位となっています。日本企業の東南アジアにおける進出先としてはベトナムは元気がいいという話を最近よく耳にしますが、世銀の評価でもインドネシアはベトナムの後塵を拝しています。

<特に課題の残る分野は>

インドネシアについて、評価10項目のうち100位以下の低位に甘んじているものは、登記（106位）、建設許可取得（108位）、越境貿易（112位）、納税（114位）、起業のしやすさ（144位）、契約履行（145位）となっており、改善している項目も見られますが、これらの分野でまだ多くの課題を残していることが伺えます。

世界銀行のインドネシア・カントリー・ディレクターであるロドリゴ・チャベス氏は、コメントの中で重要な課題の一つとして、規制の予測可能性が低いことを挙げていますが、ビジネスの現場の立場からは、規制の変更が頻繁にあることと、規制の運用に一貫性がなく、法的安定性が低いことが大きな問題です。

<今後の持続性成長の基盤の拡大へ向けて>

114位から3年間で72位まで改善したこと自体はジョコウィ政権の成果として評価されるべきですが、インフラ開発だけで5,000億USドルの投資が向こう5年間で必要とされるインドネシアですので、今後更なる投資環境改善を実施し、周辺国と比べても魅力ある投資先であるよう、努力を継続する必要があります。

世銀関係で最近あったもう一つの動きは、11月に入り税制・財政改革のためのローン3億USドルが承認されたことです。インドネシアでは一般歳入の対GDP比が10%前後しかなくアセアン域内で最低となっていますが、税収基盤を拡大・強化しなければ、経済成長が歳入増加に結びつかず、持続的な成長のための必要な公共投資・政府支出を行うことができません。政府は2019年までに同比率の16%への引き上げを目標としています。

来年2月5日（広島）、6日（福山）、インドネシアビジネスに関する個別相談会を行います。インドネシアビジネスに関心のある企業、課題をお持ちの企業のみならず、是非ご利用ください。